

# 平成27年度財務諸表

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成27年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

### 1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

### 2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

### 3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

### 4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線

濁水等被害対策事業特別会計）

水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

簡易水道事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

公立玉名中央病院企業団

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

# 平成27年度財務諸表

## 普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
<b>1.公共資産</b>	<b>81,675</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>31,029</b>
有形固定資産	81,675	地方債	27,286
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	3,743
<b>2.投資等</b>	<b>5,555</b>	<b>2.流動負債</b>	<b>3,278</b>
投資及び出資金	148	翌年度償還予定地方債	3,050
貸付金	75	賞与引当金	228
基金等（財調・減債除く）	4,894		
長期延滞債権	551	<b>負債合計</b>	<b>34,307</b>
回収不能見込額	△ 113		
		純資産の部	
<b>3.流動資産</b>	<b>9,150</b>	<b>純資産合計</b>	<b>62,073</b>
現金預金	9,085		
（うち現金）	1,203		
未収金	65		
<b>資産合計</b>	<b>96,380</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>96,380</b>

### 普通会計行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経常行政コスト	25,288
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,856</b>
人件費	3,781
退職手当引当金繰入等	△ 153
賞与引当金繰入等	228
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>5,706</b>
物件費	2,738
維持補修費	213
減価償却費	2,755
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	<b>15,424</b>
社会保障給付	6,482
補助金等	2,806
他会計等への支出等	5,138
他団体への公共資産整備補助金等	998
<b>4. その他のコスト</b>	<b>302</b>
支払利息	309
その他	△ 7
<b>経常収益</b>	<b>700</b>
使用料・手数料	396
分担金・負担金・寄附金	304
<b>純経常行政コスト</b>	<b>24,588</b>
(経常行政コスト－経常収益)	

#### ※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

### 普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

期首純資産残高	61,085
純経常行政コスト	△ 24,588
<b>一般財源</b>	<b>19,138</b>
地方税	6,587
地方交付税	10,564
その他行政コスト充当財源	1,987
<b>補助金等受入</b>	<b>6,562</b>
<b>臨時損益等</b>	<b>△ 124</b>
その他	0
期末純資産残高	62,073

### 普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
<b>1. 経常的収支</b>	<b>4,553</b>
支出合計	22,036
収入合計	26,589
(普通建設費など施設整備費等)	
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 735</b>
支出合計	4,347
収入合計	3,612
(貸付金・基金積立金等)	
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,958</b>
支出合計	4,165
収入合計	207
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 140</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1,343</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,203</b>

# 平成27年度財務諸表

## 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
<b>1.公共資産</b>	<b>122,782</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>62,833</b>
有形固定資産	122,222	公共団体計	42,298
無形固定資産	560	関係団体計	1,338
売却可能資産	0	長期未払金	5
		引当金	5,640
		その他	13,552
<b>2.投資等</b>	<b>9,511</b>	<b>2.流動負債</b>	<b>5,740</b>
投資及び出資金	244	翌年度償還予定地方債	4,220
貸付金	70	未払金	951
基金等（財調・減債除く）	8,076	賞与引当金	466
長期延滞債権	1,308	その他	103
回収不能見込額	△ 187	<b>負債合計</b>	<b>68,573</b>
<b>3.流動資産</b>	<b>16,269</b>	純資産の部	
資金	14,982	<b>純資産合計</b>	<b>79,991</b>
未収金	1,314		
その他	64		
回収不能見込額	△ 91		
<b>4.繰延勘定</b>	<b>2</b>		
<b>資産合計</b>	<b>148,564</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,564</b>

### 連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<b>経常行政コスト</b>	<b>54,281</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>8,259</b>
人件費	6,922
退職手当引当金繰入等	872
賞与引当金繰入額	465
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>10,135</b>
物件費	5,041
維持補修費	357
減価償却費	4,737
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>34,551</b>
社会保障給付	29,917
補助金等	3,006
他団体への公共資産整備補助金等	1,628
<b>4. その他のコスト</b>	<b>1,336</b>
支払利息	717
回収不能見込額	80
その他	539
<b>経常収益</b>	<b>21,113</b>
1.使用料・手数料	450
2.分担金・負担金・寄附金	10,179
3.保険料	3,612
4.事業収益	7,366
5.その他特定行政サービス収入	△ 494
<b>純経常行政コスト</b>	<b>33,168</b>
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

### 連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<b>期首純資産残高</b>	<b>99,724</b>
純経常行政コスト	△ 33,168
<b>一般財源</b>	<b>18,185</b>
地方税	6,646
地方交付税	10,497
その他行政コスト充当財源	1,042
<b>補助金等受入</b>	<b>17,852</b>
<b>臨時損益等</b>	<b>△ 21</b>
<b>その他</b>	<b>△ 22,581</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>79,991</b>

### 連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
<b>1. 経常的収支</b>	<b>10,027</b>
支出合計	52,139
収入合計	62,166
(普通建設費など施設整備費等)	
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,651</b>
支出合計	7,476
収入合計	5,825
(貸付金・基金積立金等)	
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,719</b>
支出合計	4,934
収入合計	215
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>3,657</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>14,373</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,048</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>14,982</b>